

財 務 諸 表

令和2事業年度
(第11期事業年度)

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月31日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

目 次

貸借対照表	-----	1
損益計算書	-----	2
キャッシュ・フロー計算書	-----	3
損失の処理に関する書類	-----	4
行政サービス実施コスト計算書	-----	5
注記事項	-----	6
附属明細書	-----	9
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価にかかる会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	-----	10
(2) たな卸資産の明細	-----	11
(3) 有価証券の明細	-----	11
(4) 長期貸付金の明細	-----	11
(5) その他投資資産の明細	-----	11
(6) 長期借入金の明細	-----	12
(7) 引当金の明細	-----	13
(8) 資産除去債務の明細	-----	13
(9) 保証債務の明細	-----	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	-----	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	-----	13
(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	-----	13
(13) (運営費負担金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細	-----	14
(14) 役員及び職員の給与の明細	-----	14
(15) 開示すべきセグメント情報	-----	14
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	-----	15

貸借対照表
(令和3年3月31日)

【単位:円】

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返寄付金	1,237,343
土地	905,510,550	資産見返物品受贈額	981,142
建物	4,916,491,823	長期預り補助金等	2,803,941
建物減価償却累計額	△ 888,516,860	長期借入金	10,807,584,703
建物附属設備	3,066,274,304	退職給付引当金	95,540,000
建物附属設備減価償却累計額	△ 1,511,687,327	固定負債合計	10,908,147,129
構築物	422,466,311		
構築物減価償却累計額	△ 161,678,928		
車両	5,585,210		
車両減価償却累計額	△ 4,564,250		
器械備品(医療機器)	3,511,852,934	II 流動負債	
器械備品減価償却累計額(医療機器)	△ 3,173,891,698	一年以内返済予定長期借入金	490,013,645
器械備品(一般)	170,216,875	医業未払金	531,355,596
器械備品減価償却累計額(一般)	△ 150,567,369	医業外未払金	9,076,013
有形固定資産合計	7,107,491,575	その他未払金	6,932,200
		預り金	83,261,825
2 無形固定資産		預り補助金	19,100,000
ソフトウェア	4,004,133	賞与引当金	121,840,258
無形固定資産合計	4,004,133	流動負債合計	1,261,579,537
3 投資その他の資産		負債合計	12,169,726,666
長期貸付金	165,474,792		
長期前払消費税	16,270,155		
その他投資資産	688,110		
投資その他の資産合計	182,433,057		
固定資産合計	7,293,928,765	純資産の部	
		I 資本金	95,235,850
II 流動資産		設立団体出資金(東金市)	70,093,585
現金及び預金	1,368,559,562	設立団体出資金(九十九里町)	25,142,265
医業未収金	1,284,992,935	II 資本剰余金	2,840,148,861
医業外未収金	12,781,591	資本剰余金(運営費負担金)	10,550
医薬品	30,380,438	資本剰余金(補助金等)	3,903,392,435
診療材料	33,647,265	損益外減価償却累計額	△ 1,063,254,124
前払費用	1,995,229	III 繰越欠損金	
立替金	820,358	当期末処分損失	△ 5,069,875,634
その他流動資産	8,129,600	(うち当期総損失)	△ 192,114,624
流動資産合計	2,741,306,978	繰越欠損金合計	△ 5,069,875,634
資産合計	10,035,235,743	純資産合計	△ 2,134,490,923
		負債純資産合計	10,035,235,743

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【単位:円】

営業収益			
医業収益			
入院収益	5,696,100,564		
外来収益	1,236,113,568		
その他医業収益	222,363,159	7,154,577,291	
運営費負担金収益		603,571,000	
補助金等収益		1,275,846,057	
寄付金収益		5,689,764	
資産見返運営費負担金戻入		3,481,731	
資産見返寄付金戻入		478,246	
資産見返物品受贈額戻入		456,801	
雑益		4,263,999	
営業収益合計			9,048,364,889
営業費用			
医業費用			
給与費	4,693,882,416		
材料費	1,727,796,399		
減価償却費	465,510,037		
経費	1,870,506,194		
研究研修費	2,457,405		
たな卸資産減耗費		8,760,152,451	
一般管理費			
給与費	237,131,825		
減価償却費	7,446,451		
経費		244,578,276	
営業費用合計			9,004,730,727
営業利益			43,634,162
営業外収益			
運営費負担金収益		249,837,136	
財務収益		140,393	
その他営業外収益		41,653,635	
営業外収益合計			291,631,164
営業外費用			
財務費用		119,988,151	
その他営業外費用		397,166,083	
営業外費用合計			517,154,234
経常利益			△ 181,888,908
臨時利益			
過年度損益修正益		10,267,091	
その他臨時利益		112,000	
臨時利益合計			10,379,091
臨時損失			
固定資産除却損		189,385	
過年度損益修正損		356,500	
その他臨時損失		20,058,922	
臨時損失合計			20,604,807
当期純損失			△ 192,114,624
目的積立金取崩額			
当期総損失			△ 192,114,624

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【単位:円】

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 1,888,616,630
人件費支出	△ 4,875,747,015
その他の業務支出	△ 2,052,566,394
医業収入	7,034,483,281
運営費負担金収入	853,408,136
補助金等収入	1,266,169,636
預り金の増加額	30,824,863
その他	34,502,023
小計	402,457,900
利息の受取額	140,393
利息の支払額	△ 119,988,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	282,610,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 39,474,825
貸付による支出	△ 33,500,000
貸付の返済分	500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 72,474,825
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 525,388,098
運営費負担金収入	159,892,592
その他の収入	43,692,149
その他の支出	△ 52,660,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 374,463,608
IV 資金増加額(△は資金減少額)	△ 164,328,291
V 資金期首残高	1,532,887,853
VI 資金期末残高	1,368,559,562

注記事項

資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳は、次のとおりです。

現金及び預金	1,368,559,562 円
資金期末残高	1,368,559,562 円

損失の処理に関する書類
(令和3年5月25日)

【単位:円】

科目	金額
I 当期未処理損失	△ 5,069,875,634
当期総損失	△ 192,114,624
(前期繰越欠損金)	△ 4,877,761,010
II 損失処理額	0
積立金取崩額	0
III 次期繰越欠損金	△ 5,069,875,634

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【単位:円】

科目	金額	
I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
医業費用	8,760,152,451	
一般管理費	244,578,276	
営業外費用	517,154,234	
臨時損失	20,604,807	9,542,489,768
(2)(控除)自己収入等		
医業収益	△ 7,154,577,291	
寄附金収益	△ 5,689,764	
資産見返寄付金戻入	△ 478,246	
その他営業収益	△ 4,263,999	
その他営業外収益等	△ 41,794,028	
臨時収益	△ 10,379,091	△ 7,217,182,419
業務費用合計		2,325,307,349
(うち 減価償却充当補助金相当額)		(478,246)
II 損益外減価償却費相当額	46,998,320	
III 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	4,059,528	4,059,528
IV 行政サービス実施コスト		2,376,365,197

注記事項

I 継続企業の前提に関する注記

① 継続企業の前提に関する重要事象等

当法人は平成 22 年 10 月に地方独立行政法人として設立され、平成 26 年 4 月に急性期病院である東千葉メディカルセンター(病床数 314 床)を開院しました。

当事業年度においては、医業収益については 7,155 百万円、医業費用については 8,760 百万円をそれぞれ計上しました。

令和 2 年度は総収益 9,350 百万円、総費用 9,542 百万円、当期総損失 192 百万円を計上し、債務超過額については 2,134 百万円となっております。

② 当該状況を解消するための対応策

当法人では、第3期中期計画に基づいて、医療環境の変化等に的確に対応するとともに、適正な病床管理による病床稼働率の向上を図るなど、収益の確保と費用の合理化に向けた取組を進め、経常収支比率 100%以上が達成できるよう、経営の健全化に向けた具体的な方策の策定や経営指標に関する数値目標の設定など必要な措置を講じております。

また、地域医療支援病院として、かかりつけ医をはじめとした地域医療機関との連携の強化、信頼関係の構築を推進し、地域全体において効果的・効率的な医療を提供していくための取組に重点を置き、関係機関との連携を取りながら、山武長生夷隅保健医療圏の中核病院としての機能の定着を進めております。

債務超過の解消に向けて、入院・外来の患者や手術件数の確保、病床の有効利用など、できる限りの取組を進めるとともに、引き続きキャッシュフローの安定化に向けて、関係機関や外部有識者等で構成される会議等においての意見を的確に反映させるなど、財務体質の改善を目指してまいります。

③ 重要な不確実性が認められる旨及びその理由

当法人は新病院開院にあたり資本金を財源とせず、その一部において補助金等が充てられたほかは、事業債による借入等を財源とする過小資本の病院として設立され、現在に至るまでこの状況が継続しております。

開院から7年が経過しましたが、これに加え、救急医療を中心とした採算を取ることが難しい分野で医療を提供するなど、開院当初には避けられない損失の累積により当事業年度期首における未処理損失 4,878 百万円から期末における未処理損失 5,070 百万円と拡大しており、この結果債務超過額が 2,134 百万円とその解消までには相応の時間を要することとなりました。

当事業年度においては、医業収益 7,155 百万円に対して、医業費用 8,760 百万円を計上しており、今後は利益の出る体制を整備することが緊急の課題となっております。

以上の状況から、現時点においても引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性が生じております。このため当法人にとりましては、利益体制の構築とともに、資本金の増強等も含め、キャッシュフローの安定化を図ることが今後の継続企業の前提を確保するた

めの最重要課題であると認識しております。

さらに、新型コロナウイルス感染症感染拡大による入院・外来患者数の減少や病棟の再編成等により医業収益への影響が今後においても一定期間継続することが予測され、これに伴うキャッシュフローの適切な管理についても重要課題であると認識しております。

④財務諸表は継続企業を前提として作成

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。

Ⅱ 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6 ～ 47 年
構築物	10 ～ 40 年
器械備品	3 ～ 10 年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5 年

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター退職手当規程(平成 22 年 10 月 1 日規程第 15 号)が入職後 4 年を経過した職員に対して退職金を給付することとしていることから当該期間までの必要額だけの引当金を計上しております。

4. 賞与引当金の計上基準

次事業年度以降の職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

東金市行政財産使用料条例に基づき、使用料を算定しています。

- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発 10 年国債の令和 3 年 3 月末利回りを参考に 0.104%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

8. リースの会計処理

重要性が乏しい(未経過リース料の期末残高が当該期末残高、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が 10%未満である)ため、リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第 16 号)32 を適用し記載を省略しております。

Ⅲキャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,368,559,562 円
資金期末残高	1,368,559,562 円

Ⅳオペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅴ減損関係

該当ありません。

Ⅵ金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金調達については、設立団体である東金市及び九十九里町からの借入により調達しております。資金の使途については、運転資金であり、年度計画に従って資金調達をしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当法人の金融商品の貸借対照表計上額と時価との差異はありません。

Ⅶその他重要事項

該当ありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

【単位:円】

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
							当期償却額		
有形固定 資産 (償却費損 益内)	建物	3,661,112,776	0	0	3,661,112,776	661,627,162	94,526,876	2,999,485,614	
	建物附属設備	3,036,218,103	6,782,000	0	3,043,000,103	1,499,145,433	209,498,608	1,543,854,670	
	構築物	364,417,740	0	0	364,417,740	127,097,472	18,424,700	237,320,268	
	車両	5,585,210	0	0	5,585,210	4,564,250	478,246	1,020,960	
	器械備品(医療機器)	2,713,499,342	17,996,961	234,000	2,731,262,303	2,402,537,579	142,513,740	328,724,724	
	器械備品(一般)	149,631,295	2,861,750	282,030	152,211,015	132,680,412	7,446,451	19,530,603	
	計	9,930,464,466	27,640,711	516,030	9,957,589,147	4,827,652,308	472,888,621	5,129,936,839	
有形固定 資産 (償却費損 益外)	建物	1,255,379,047	0	0	1,255,379,047	226,889,698	32,412,814	1,028,489,349	
	建物附属設備	23,274,201	0	0	23,274,201	12,541,894	1,903,683	10,732,307	
	構築物	58,048,571	0	0	58,048,571	34,581,456	4,940,208	23,467,115	
	車両	0	0	0	0	0	0	0	
	器械備品(医療機器)	780,590,631	0	0	780,590,631	771,354,119	7,741,615	9,236,512	
	器械備品(一般)	18,005,860	0	0	18,005,860	17,886,957	0	118,903	
	計	2,135,298,310	0	0	2,135,298,310	1,063,254,124	46,998,320	1,072,044,186	
非償却資産	土地	905,510,550	0	0	905,510,550	0	0	905,510,550	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	計	905,510,550	0	0	905,510,550	0	0	905,510,550	
有形固定 資産合計	土地	905,510,550	0	0	905,510,550	0	0	905,510,550	
	建物	4,916,491,823	0	0	4,916,491,823	888,516,860	126,939,690	4,027,974,963	
	建物附属設備	3,059,492,304	6,782,000	0	3,066,274,304	1,511,687,327	211,402,291	1,554,586,977	
	構築物	422,466,311	0	0	422,466,311	161,678,928	23,364,908	260,787,383	
	車両	5,585,210	0	0	5,585,210	4,564,250	478,246	1,020,960	
	器械備品(医療機器)	3,494,089,973	17,996,961	234,000	3,511,852,934	3,173,891,698	150,255,355	337,961,236	
	器械備品(一般)	167,637,155	2,861,750	282,030	170,216,875	150,567,369	7,446,451	19,649,506	
	計	12,971,273,326	27,640,711	516,030	12,998,398,007	5,890,906,432	519,886,941	7,107,491,575	
無形固定 資産	ソフトウェア	0	4,072,000	0	4,072,000	67,867	67,867	4,004,133	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	4,072,000	0	4,072,000	67,867	67,867	4,004,133	
投資その 他の資産	長期貸付金	138,592,364	33,500,000	6,617,572	165,474,792	0	0	165,474,792	
	長期前払消費税	70,278,454	3,171,270	57,179,569	16,270,155	0	0	16,270,155	
	その他	28,110	660,000	0	688,110	0	0	688,110	
	計	208,898,928	37,331,270	63,797,141	182,433,057	0	0	182,433,057	

(2) たな卸資産の明細

【単位:円】

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	34,511,276	649,640,499		653,771,337		30,380,438	
診療材料	32,911,806	1,107,153,762		1,106,418,303		33,647,265	
貯蔵品(医療消耗備品)		35,034,336		35,034,336			
計	67,423,082	1,791,828,597		1,795,223,976		64,027,703	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金	138,592,364	33,500,000	617,572	6,000,000	165,474,792	看護奨学生
計	138,592,364	33,500,000	617,572	6,000,000	165,474,792	

(5) その他投資資産の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他投資資産	14,930				14,930	アルファードリサイクル預託金
その他投資資産	13,180				13,180	ハイエースリサイクル預託金
その他投資資産		360,000			360,000	昭和リース保証金積立
その他投資資産		300,000			300,000	よつば総合法律事務所供託金
計	28,110	660,000			688,110	

(6) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	返済期限	摘要
平成22年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	756,934,870		31,436,162	725,498,708	1.9%	令和23年 3月20日	土地購入
平成23年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	120,429,650		4,816,338	115,613,312	1.7%	令和24年 3月20日	実施設計 業務委託
平成24年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	1,347,168,322		52,107,819	1,295,060,503	1.5%	令和25年 3月20日	建設工事 工事監理
平成25年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	2,125,783,537		79,180,019	2,046,603,518	1.6%	令和25年 9月20日	建設工事
平成25年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	3,079,057,892		114,336,162	2,964,721,730	1.4%	令和26年 3月20日	建設工事 工事監理
平成26年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	480,383,616		26,506,925	453,876,691	0.08%	令和21年 3月20日	運営費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	315,125,841		16,466,449	298,659,392	0.08%	令和22年 3月20日	運営費
平成27年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	321,000,000		15,928,338	305,071,662	0.08%	令和23年 3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	341,000,000		16,920,757	324,079,243	0.08%	令和23年 3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	350,000,000		17,367,345	332,632,655	0.08%	令和23年 3月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	300,000,000		7,441,660	292,558,340	0.08%	令和23年 9月20日	運営費
平成28年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	25,403,810		25,403,810		0.01%	令和4年 3月20日	設備整備費
平成29年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	378,000,000			378,000,000	0.08%	令和24年 3月20日	運営費
平成29年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	126,000,000			126,000,000	0.08%	令和24年 9月20日	運営費
平成29年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	531,000,000			531,000,000	0.08%	令和25年 3月20日	運営費
平成29年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	108,110,810		54,052,703	54,058,107	0.01%	令和5年 3月20日	設備整備費
平成30年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	200,000,000			200,000,000	0.08%	令和25年 3月20日	運営費
平成30年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	280,000,000			280,000,000	0.08%	令和25年 9月20日	運営費
令和元年度東金九十九里地域医療センター事業長期借入金	112,200,000		28,049,158	84,150,842	0.002%	令和7年 3月20日	設備整備費
計	11,297,598,348		490,013,645	10,807,584,703			

(7) 引当金の明細

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	73,655,000	34,351,249	12,466,249		95,540,000	
賞与引当金	128,736,422	132,107,349	128,736,422	10,267,091	121,840,258	過年度修正益
計	202,391,422	166,458,598	141,202,671	10,267,091	217,380,258	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

【単位:円】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東金市	70,093,585			70,093,585	
	九十九里町	25,142,265			25,142,265	
	計	95,235,850			95,235,850	
資本剰余金	資本剰余金	3,743,510,393	159,892,592		3,903,402,985	
	運営費負担金	10,550			10,550	土地取得に係る費用
	補助金等	3,743,499,843	159,892,592		3,903,392,435	
	計	3,743,510,393	159,892,592		3,903,402,985	
	損益外減価償却累計額	△ 1,016,255,804	△ 46,998,320		△ 1,063,254,124	
合計		2,822,490,439	112,894,272		2,935,384,711	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

【単位:円】

交付年度	期首残高	負担金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	営業外運営費負担収益	資本剰余金	小計	
令和2年度		1,013,300,728	603,571,000	249,837,136	159,892,592	1,013,300,728	
計		1,013,300,728	603,571,000	249,837,136	159,892,592	1,013,300,728	

(13) (運営費負担金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

【単位:円】

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上
病院群輪番制病院運営事業助成金 (山武郡市広域行政組合)	7,311,000				7,311,000
臨床研修費等補助金(千葉大学)	857,000				857,000
産科医確保等(千葉県医療整備課)	1,193,000				1,193,000
令和元年度保健事業補助金 (千葉県医業健康保険組合) 短期人間ドック	1,920,544				1,920,544
クロスアポイントメントに係る給与等負担金 R2.4.1～R3.3.31 (筑波大学)	1,248,024				1,248,024
クロスアポイントメントに係る給与等負担金 R2.4.1～R3.3.31 (筑波大学)	1,196,025				1,196,025
令和元年度保健事業補助金 (千葉県医業健康保険組合) 予防接種	976,000				976,000
感染症外来協力医療機関設備整備事業 千葉県疾病対策課	163,000				163,000
新型コロナウイルス感染症病床確保支援事業 千葉県疾病対策課	1,077,177,000				1,077,177,000
DMAT災害時医療救護活動に係る費用弁済 千葉県医療整備課	1,652,000				1,652,000
新型コロナウイルス感染症入院患者受入協力金支援事業 千葉県疾病対策課	166,000,000				166,000,000
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保 支援補助金 (厚生労働大臣官房)	10,972,000				10,972,000
ダイヤモンドプリンセス号受入係り増し経費 (厚生労働大臣官房)	4,495,264				4,495,264
新型コロナウイルス入院医療体制費用弁済 (千葉県医療整備課)	685,200				685,200
計	1,275,846,057				1,275,846,057

(14) 役員及び職員の給与の明細

【単位:千円・人】

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(784) 13,194	(8) 1		
職員	(852,159) 3,273,581	(166) 515	14,540	24
計	(852,943) 3,286,775	(174) 516	14,540	24

(注1) 非常勤の役職員については、外数として()で記載しました。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員給与規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター職員の退職手当に関する規程」「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの任期付職員の採用等に関する規程」、「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター派遣職員就業規則」及び「地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。支給人員数は、年間平均支給人員数により計上しています。

(注3) 上記明細には、法定福利費・退職給与引当金・賞与引当金を含めていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(16)-1 長期前払消費税

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
長期前払消費税	45,593,479		45,593,479		H26年度分
長期前払消費税	4,607,446		3,538,295	1,069,151	H27年度分
長期前払消費税	2,938,735		1,469,367	1,469,368	H28年度分
長期前払消費税	6,439,040		3,219,520	3,219,520	H29年度分
長期前払消費税	596,582		198,861	397,721	H30年度分
長期前払消費税	10,103,172		2,525,793	7,577,379	R1年度分
長期前払消費税		3,171,270	634,254	2,537,016	R2年度分
計	70,278,454	3,171,270	57,179,569	16,270,155	

(16)-2 現金及び預金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
現金	5,875,473	
普通預金	762,021,326	
定期預金	600,662,763	
計	1,368,559,562	

(16)-3 医業未収金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
入院収益	1,061,352,595	
外来収益	188,858,472	
その他の医業収益	34,781,868	
計	1,284,992,935	

(16)-4 医業外未収金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
県補助金	5,180,464	
その他補助金	3,029,025	
雑益	364,408	
施設利用料	264,131	
その他雑収益	3,943,563	
計	12,781,591	

(16)-5 前払費用の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
前払保険料	816,109	病院賠償責任保険
前払保険料	23,155	自動車保険
前払保険料	21,347	自動車保険
前払保険料	15,075	非常勤理事保険
前払保険料	218,543	建物保険
その他前払費用	432,000	ライセンス契約
その他前払費用	260,000	ライセンス契約
その他前払費用	187,000	著作権使用料
その他前払費用	22,000	著作権使用料
計	1,995,229	

(16)-6 立替金

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
立替金	350,000			350,000	生花代
立替金	470,358			470,358	害虫駆除薬品代
計	820,358			820,358	

(16)-7 その他流動資産

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
その他流動資産	8,457,600		328,000	8,129,600	釣銭預け金
計	8,457,600		328,000	8,129,600	

(16) -8 資産見返

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
資産見返運営費負担金	3,481,731		3,481,731		減価償却費部分
資産見返寄付金	1,715,589		478,246	1,237,343	ハイエース
資産見返物品受贈額	1,437,943		456,801	981,142	ピアノ
計	6,635,263		4,416,778	2,218,485	

(16) -9 長期預り補助金等

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
長期預り補助金等	2,803,941			2,803,941	
計	2,803,941			2,803,941	

(16) -10 一年以内返済予定長期借入金

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
一年以内返済予定長期借入金	525,388,098	490,013,645	525,388,098	490,013,645	
計	525,388,098	490,013,645	525,388,098	490,013,645	

(16) -11 医業未払金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
時間外勤務手当	22,849,594	
夜間勤務手当	18,133,765	
宿日直手当	578,200	
救急呼出待機手当	2,546,000	
その他手当	5,410,600	
賃金	71,605,718	
退職給付費用	7,170,000	
社会保険料事業主負担	15,750,044	
共済組合負担金	35,470,727	
薬品費	53,432,127	
診療材料費	105,233,919	
医療消耗備品費	4,120,265	
厚生福利費	26,284	
報償費	1,092,520	
旅費交通費	28,430	
職員被服費	94,710	
消耗品費	4,971,641	
光熱水費	12,938,283	
修繕費	31,319,893	
保険料	6,540	
広告料	385,000	
賃借料	27,770,119	
通信運搬費	258,628	
検査委託費	21,074,070	
滅菌消毒・SPD委託費	3,245,000	
給食委託費	10,586,400	
医事業務	30,943,000	
医療機器保守委託	1,536,920	
寝具類選択・リネン	3,534,626	
警備・設備管理	222,640	
設備保守点検	4,910,033	
その他委託料	31,443,960	
雑費	8,760	
研究雑費	76,780	
使用料	2,391,778	
燃料費	188,622	
計	531,355,596	

(16) -12 医業外未払金の明細

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
時間外手当	2,031,554	
その他手当	168,000	
賃金	1,450,359	
その他雑支出	5,426,100	確定消費税
計	9,076,013	

(16) -13 その他未払金

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
その他未払金	6,932,200	固定資産購入費
計	6,932,200	

(16) -14 預り金

【単位:円】

区分	期末残高	摘要
所得税預り金	20,700	
住民税預り金	12,554,900	
共済掛け金等預り金	31,663,032	
社会保険料預り金	8,329,128	
その他職員預り金	5,360,343	
患者預り金	15,555,404	
雇用保険料預り金	9,774,618	
その他預り金	3,700	
計	83,261,825	

(16) -15 預り補助金等

【単位:円】

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	摘要
預り補助金等		19,100,000		19,100,000	コンテナ事業補助金
計		19,100,000		19,100,000	

決 算 報 告 書

令和2事業年度
(第11期事業年度)

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

令和2事業年度決算報告書

【単位:円】

区分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	8,185,000,000	8,909,151,500	724,151,500	
医業収益	7,572,000,000	7,034,483,281	△ 537,516,719	患者数が予算見積を下回ったことによる
運営費負担金収益	604,000,000	603,571,000	△ 429,000	
補助金等収益	7,000,000	1,266,169,636	1,259,169,636	千葉県補助金収入等
その他営業収益	2,000,000	4,927,583	2,927,583	
営業外収益	251,000,000	279,551,969	28,551,969	
運営費負担金収益	250,000,000	249,837,136	△ 162,864	
財務収益	0	140,393	140,393	普通預金利息・定期預金利息
その他営業外収益	1,000,000	29,574,440	28,574,440	自主返納分受入
資本収入	218,000,000	234,909,604	16,909,604	
運営費負担金収益	160,000,000	159,892,592	△ 107,408	
長期借入金	0	0	0	
その他資本収入	58,000,000	75,017,012	17,017,012	コンテナ事業補助金
その他の収入	0	0	0	
計	8,654,000,000	9,423,613,073	769,613,073	
支出				
営業費用	8,913,000,000	8,816,930,039	△ 96,069,961	
医業費用	8,665,000,000	8,557,530,783	△ 107,469,217	
給与費	4,505,000,000	4,616,347,759	111,347,759	医療体制の強化によるもの
材料費	2,000,000,000	1,888,616,630	△ 111,383,370	患者数が予算見積を下回ったことによる
経費	2,156,000,000	2,049,830,573	△ 106,169,427	機器保守が実施されていない スポット対応
その他医業費用	4,000,000	2,735,821	△ 1,264,179	
一般管理費	248,000,000	259,399,256	11,399,256	医療体制の強化によるもの
営業外費用	120,000,000	119,988,151	△ 11,849	
資本支出	573,000,000	598,362,923	25,362,923	
建設改良費	11,000,000	39,474,825	28,474,825	
償還金	526,000,000	525,388,098	△ 611,902	
その他資本支出	36,000,000	33,500,000	△ 2,500,000	奨学金予定人数の減
その他の支出	54,000,000	52,660,251	△ 1,339,749	
計	9,660,000,000	9,587,941,364	△ 72,058,636	
単年度資金収支 (収入-支出)	△ 1,006,000,000	△ 164,328,291	841,671,709	

(注1)上記の数値は、消費税込みの金額を記載しています。

令和2事業年度 事業報告書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの概要

1. 法人現況

(1) 法人名

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

(2) 本部の所在地

千葉県東金市丘山台三丁目6番地2

(3) 設 立:平成22年10月1日法人設立

(4) 役員の状況(令和3年3月31日現在)

理事長:増田 政久

理 事:生坂 政臣、伊藤 よしみ、横須賀 収、星野 恵美子、山田 章雄、菊池 健一、
齋藤 康

監 事:白土 英成

(5) 職員数(令和3年3月31日現在)

常勤職員:503名 非常勤職員:158名

2. 病院現況

(1) 病院の概要

病院名:東千葉メディカルセンター

所在地:千葉県東金市丘山台三丁目6番地2

開 院:平成26年4月1日開院

病床数:255床(稼働病床234床)

救命救急センター(ICU10床(稼働病床8床)・HCU10床)、SCU12床(稼働9床)、
一般223床(稼働207床)

診療科:22科

医 師:183名(常勤 61人 非常勤122人)(開院時 30人 後期研修医含む。)

看護師:314名(常勤293人 非常勤 21人)(開院時130人)

(2) 基本理念

患者の権利を尊重し、救急医療・急性期医療を核とした地域中核病院として地域住民に信頼される高度で安全な医療を行います。

(3) 基本方針

- 救命救急センターを併設して24時間、365日の救急医療の提供を行います。
- 高度な専門医療の提供を行い、地域住民の生命と健康を守ります。
- 常に安全・安心の医療を行います。
- 患者の権利を尊重し、常に患者第一の医療提供を行います。
- 医療連携を推進し、地域の患者により良い医療を提供します。
- 地域の中核病院として、地域医療機関と密接な連携を図ります。
- 医療従事者の教育・研修に努め、継続的に地域における医療の質の向上を図ります。
- 千葉大学医学部・同附属病院と密接に連携して診療を行います。
- 健全経営に努めるとともに、生き生きとした職場づくりに努めます。
- 地域の保健・医療に貢献するため、地域中核病院としての役割を担います。

令和2年度における全体的な状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 救急医療

24時間365日体制で高度で専門的な医療を提供し、広域的な患者の受入に対応した。また、山武郡市広域行政組合管内の医療機関に救急搬送された重症患者の内、59.6%を受入れており、この地域における三次救急病院として大きな役割を担っている。

・救急科・集中治療部常勤医師 4人

・ICU稼働 8床

・HCU稼働 10床

・SCU稼働 9床

・救急搬送受入数 4,663人

内訳 救急車 2,755人

ウォークイン 1,880人

ドクターヘリ 28人

・救急搬送重症患者受入率 43.0%(山武郡市広域行政組合管内及び管外搬送含む)

・山武郡市二次救急医療輪番受入患者数 418人

・山武郡市休日当番受入患者数 331人

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
救急車搬送受入患者数	2,755人
ウォークイン受入患者数	1,880人
救急車応需率	70.9%
病院群輪番制への参加	
・山武郡市二次救急医療輪番	・一月あたり内科系2日 外科系2日
・山武郡市休日当番(二次)	・一月あたり内科系1日 外科系1日

2 地域の中核病院として担うべき医療

(1) 小児医療・小児救急医療

時間外の診療体制については、火曜・木曜の21時まで及び日曜祝日の午前に診療を行うとともに、地域の夜間急病診療所と連携して対応に当たった。

なお、実績については新型コロナウイルス感染症の影響による生活習慣の変化もあり、他の感染症の患者数が減少したため大幅に減となった。

・小児科常勤医師 3人

外来延患者数 5,338人

入院延患者数 358人

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
時間外受入小児患者数	323人

(2) 周産期医療

産婦人科医師が24時間365日体制で院内に当直し、迅速に対応した。また、手術を行うために必要な2人目の産婦人科医師及び麻酔科医を確保し、夜間の帝王切開などの緊急手術にも対応した。

・産婦人科常勤医師 4人

外来延患者数 5,442人

入院延患者数 3,222人

・手術件数 185件

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
分娩件数	357件
産後ケア事業の受入	21件

(3) 災害医療

地域災害拠点病院として災害発生時に備え、関係機関と協定を締結し優先的な補給体制を確保した。また、業務継続管理(BCM)の実施により、計画の持続的な維持、改善を図った。

・DMAT 13人

・CLDMAT 6人

・DMAT訓練派遣 実施なし

・DMAT災害派遣 新型コロナウイルス対応として県医療調整本部にて活動(令和2年4月7日～令和3年3月31日、登庁及びオンコール)

・災害用備蓄食料・飲料

缶詰(クラッカー) 3,290食

缶詰(シチュー) 3,280食

水(500ml) 1,020本

水(2000L) 450本

・山武郡市広域水道企業団との上水供給協定締結

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
災害訓練	1回
各種災害関連研修への参加	35人
業務継続計画(BCM)の実施	1回

(4) 感染症医療

新型インフルエンザや新型コロナウイルス感染症等の新たな感染症対策として、保健所、地域医療機関、医師会、自治体等との連絡体制を強化した。また、専用病棟の設置や動線の確保を徹底するとともに院内体制を整備し、国や県等の要請に対して積極的に新型コロナウイルス感染症患者を受け入れた。

(5) 急性期医療の効率化に必要な病棟運営

地域の医療機関等との連携を密にし、紹介患者の受入や積極的な退院支援の取組を行った。また、退院支援等に係る取組として、地域医療連携室により、地域の医療機関(歯科を含む)に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響から施設訪問ができなくなったため、地域医療連携アンケートを実施し、意見・要望等の把握に努めた。

- ・医療ソーシャルワーカー 4人
- ・医療機関に向けた地域医療連携アンケート 配布数 340件
回答数 160件
回答率 47%

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
紹介率	68.24%
逆紹介率	86.10%
退院支援患者数	1,077人
地域医療連携室の訪問施設数	7件

3 高度専門医療

(1) 4疾病(がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病)への対応

① がん

消化器がん(食道・胃・大腸・直腸・肝・胆道・膵等)に対応し、症状に応じた高度な専門的治療を行った。また、がん検診の精密検査については、上記に加え、肺がん、子宮がん、乳がんについても対応している。

- ・消化管悪性腫瘍 85件
- ・肝胆膵悪性腫瘍 20件
- ・化学療法新規導入 21件
- ・設立団体ががん検診(乳がん・子宮がん) 464件

② 脳卒中

令和元年から脳神経内科・脳神経外科が共同チームとして診療にあたっている。また、令和元年7月に設置した脳卒中ケアユニット(SCU)6床を12床(稼働9床)に増床し、治療・看護・早期リハビリ等の分野におけるチーム医療を提供し、治療期間の短縮に寄与した。

- ・脳神経内科常勤医師 3人
外来延患者数 2,826人
入院延患者数 4,937人
- ・脳神経外科常勤医師 5人
外来延患者数 3,437人
入院延患者数 11,414人
- ・rt-PA療法 21件
- ・SCU入院延患者数 2,563人

※SCUは4～5月までの期間、新型コロナウイルス感染症の影響で稼働を休止した。

③ 急性心筋梗塞

迅速な診断、治療が必要な発症から間もない急性期に対応する体制を24時間365日維持し、冠動脈カテーテル療法をはじめとする各種治療法を施行した。

- ・循環器内科常勤医師 6人
外来延患者数 7,058人
入院延患者数 6,847人
- ・心臓カテーテル検査・治療 571件
- ・冠動脈形成術(PCI) 172件(うち緊急例73件(42.4%))
- ・アブレーション治療 99件

④ 糖尿病

症状の悪化に伴い救急搬送された患者に対応した急性増悪時治療を提供するとともに、糖尿病性腎症患者に対する透析を行った。また、外来・入院診療では1型糖尿病やコントロール困難症例、妊娠合併例など専門性を要する症例に対する診療を行った。

地域住民向けの糖尿病教室については、感染症対策を十分に講じ開催回数・参加人数に制限を設けたうえで開催した。

- ・透析件数 66件(HD)
- ・代謝・内分泌内科常勤医師 2人
- 外来延患者数 6,281人
- 入院延患者数 903人
- ・糖尿病教室 3回(27人)
- ・糖尿病職員勉強会 3回(36人)

(2) 高度で専門性の高い医療

① 高度な総合医療

急性期医療の安定提供及び地域の中核病院として高度な総合医療を提供した。

- ・脳卒中ケアユニット(SCU)の増床 6床→12床(稼働9床)
- ・耳鼻咽喉科開設日の増設 週1日→週5日

② チーム医療の推進

多種多様な医療従事者が、適切な業務分担のうえ互いに連携、補完しあい、患者一人ひとりの状況に的確に対応した患者中心で質の高い医療を提供した。

- ・NST(栄養サポートチーム)介入 77件
- ・NST参加職種 238人(医師、看護師、薬剤師、検査技師、言語聴覚士、管理栄養士)

③ 高度専門医療の充実

病院機能の充実を図り、医療需要の質的、量的な変化や新たな医療課題に適切かつ柔軟に対応した。

- ・地域包括ケア病棟の一般床化
- ・指定機関及び認定施設(新規及び更新)
 - 4/1 日本脳卒中学会専門医認定研修教育施設
 - 4/1 日本不整脈心電学会認定不整脈専門医研修施設
 - 10/8 母体保護法指定医師指定研修医療機関
 - 12/5 日本消化器病学会専門医制度認定施設
 - 12/17 腹部ステントグラフト実施施設
 - 3/26 胸部ステントグラフト実施施設

4 安全・安心で信頼される医療

(1) 医療安全対策の徹底

① 医療安全対策の徹底

医療安全管理委員会を活用し、インシデント・アクシデントレポート等を収集、分析及び結果の検証を行い、再発防止対策を院内に周知した。また、医療安全管理を推進し安全な医療を提供するため、全職員を対象として医療安全研修を実施した。

- ・インシデント・アクシデント公表数 30件(3b以上)
 - 内訳 治療・処置に関すること 24件
 - ドレーン・チューブに関すること 1件

検査に関すること 1件

療養上の世話に関すること 4件

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
医療安全職員研修	1回

② 院内感染防止対策の徹底

感染制御チーム(ICT)及び抗菌薬適正使用支援チーム(AST)により、感染防止対策の実践及び発生時の迅速な対応、耐性菌の蔓延抑制等を行い、可及的速やかに特定、制圧、終息できる体制を推進した。また、院内感染防止及び職員の知識の向上を図るため、全職員を対象として感染管理研修を実施した。

感染症対策として、病院エントランスでの発熱者のスクリーニング及び発熱者専用の待合室、発熱外来の設置を継続して実施するとともに、新たな入院患者を対象に医療コンテナを使用しPCR検査を実施した。

・感染管理認定看護師の配置 1人

・感染防止対策相互評価 1回(成田赤十字病院)

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
感染管理職員研修	2回

(2) 患者の視点に立った医療の実践

インフォームド・コンセントを徹底するとともに、患者やその家族、関係者と互いに情報共有し、常に患者の自己決定権を尊重し、患者第一の医療提供の徹底に努めた。また、患者サービス向上委員会を中心に満足度調査等の実施により、医療サービスの向上に努めた。

・患者満足度調査回答数 618件

回答率 85%

・意見箱回収数 66件

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
患者満足度調査(アンケート)	1回
患者サービス向上委員会による 意見・要望の検証	6回

(3) 医療の標準化と診療情報の分析

クリニカルパス推進委員会を中心に策定した共通及び診療科ごとのクリニカルパスを積極的に活用し、医療の効率性及び安全性の向上を図った。また、DPCの対象病院として、診療データの分析・活用に努めた。

・クリニカルパス利用件数 1,575件

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
10症例以上に適用した クリニカルパス数	34件

(4) 法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)

良質かつ適切な医療の効率的な提供に資するよう、医療法(昭和23年法律第205号)をは

じめとした関係法令の遵守、各種マニュアルの整備及び適切な運用体制の構築に努めた。

情報公開請求に対しては、東金市情報公開条例及び東金市個人情報保護条例に基づき適切に対応した。

なお、告発文書について懲戒審査委員会、第三者委員会を組織し、それぞれ審議が進められている。

5 患者・住民サービスの向上

(1) 利用しやすい病院づくり

患者や来院者が院内で快適に過ごせるような環境作りを常に意識し、院内環境の整備とアメニティ整備に努めた。また、患者サービス向上委員会を中心に患者満足度調査を実施するとともに、意見箱の設置等により患者サービスの向上に努めた。

医療費のクレジットカードによる支払いに対応している。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
患者満足度調査(アンケート) (再掲)	1回
患者サービス向上委員会による 意見・要望の検証(再掲)	6回

(2) 患者の待ち時間への配慮

医療従事者と事務職員との連携強化や自動受付機と会計番号システムとの連動による業務の効率化により、各種待ち時間の短縮に努めた。また、患者の待ち時間への対応の一助として外来待合いテレビを設置し運用を開始した。

(3) 患者・来院者の利便性への配慮

来院者の利便性向上のため無料送迎車の運行を継続した(緊急事態宣言時運休期間有)。

・送迎車両利用者数 953人

稼働日数 165日

(4) 住民への保健医療情報の提供

感染症対策として開催回数・参加人数に制限を設けたが、多職種による専門分野の知識や蓄積された情報を活用して、地域住民や患者対象の公開講座及び糖尿病教室を開催した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
市民公開講座	2回
糖尿病教室	3回
ホームページやフェイスブックによる医療情報等の発信	114回

(5) 広報活動の充実

広報紙(東千葉メディカルセンターNEWS)を発行するとともに、病院ホームページでのコンテンツ管理システム(CMS)の活用を推進し、情報発信の強化に努めた。

設立団体の広報紙へセンター長コラムを掲載した。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
広報紙発行	3回

ホームページやフェイスブックによる広報活動	ホームページ フェイスブック	111回 3回
設立団体の広報紙へのコラム等の掲載		12回

(6) 職員の接遇向上

4月に新入職者向けのオリエンテーションを実施したが、新型コロナウイルスの影響もあり、全職員向け及び職種別の接遇研修の開催には至らなかった。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
全職員向け接遇研修	実施なし
職種別接遇研修	事務部 実施なし 看護部 実施なし
職員の接遇研修受講率	実施なし

6 地域医療への貢献

(1) 地域医療機関等との連携推進

① 自治体が取り組む地域包括ケアシステムを構成する組織としての取組

住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を視野に、地域医療連携の取組として、地域医療連携室により、地域の医療機関（歯科を含む）に向けて地域医療連携アンケートを実施し、意見・要望等の把握に努め、地域の医療機関等との連携を密にし、紹介患者の受入や積極的な退院支援の取組を行った。

訪問施設数については、新型コロナウイルスの影響により大きく計画値を下回った。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
地域医療連携室の訪問施設数（再掲）	7件

② 地域医療支援病院としての取組

地域における医療の確保及び質の向上のため地域医療支援病院運営委員会を感染症対策として書面にて開催し、圏内の医師会・歯科医師会・薬剤師会などの有識者との地域連携の情報共有を図るとともに、地域におけるかかりつけ医の支援及び効率的な医療提供体制の構築に努めた。

また、地域の医療水準の向上及び疾患の早期発見に寄与するため、MRI(3.0T)やCT等のメディカルセンターが保有する高度医療機器を地域医療連携室が窓口となり、地域の医療機関との地域連携による共同利用を推進したが、紹介状による対応が増加しており、共同利用件数については計画値を下回った。

・地域医療支援病院運営委員会 4回（書面にて）

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
紹介率（再掲）	68.24%
逆紹介率（再掲）	86.10%
オープンカンファレンス	5回
高度医療機器の共同利用件数	44件

③ 医療圏の中核病院としての機能の定着化

今後の地域医療構想を視野に、地域医療機関との役割分担の明確化及び連携の強化を推進し、医療圏における地域完結型医療の中心的役割を担う中核病院として、救急医療を主体とする急性期医療及び高度医療を提供するための機能の定着化を図った。なお、病診連携懇談会については、感染症対策により中止とした。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
病診連携懇談会	実施なし

(2) 保健福祉行政等との協力

自治体保健福祉部局や広域消防、医師会等との連携を密にし、地域医療機関との役割分担を明確にした上で、乳幼児健診やがん検診等に係る精密検査を実施した。なお、設立団体及び周辺自治体を実施する宿泊型の産後ケア事業の受入に対応しているが、次年度以降、日帰り型での受入にも対応する体制を整えた。

各広域消防との緊密なメディカルコントロール体制を構築し、病院前救護活動の能力向上に資するため多数の救急救命士の病院実習の受入を行った。

- ・産後ケア事業受入自治体 東金市、九十九里町、山武市、横芝光町、八街市
- ・病院実習受入機関（消防関係） 山武郡市消防本部、長生郡市消防本部、千葉科学大

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
産後ケア事業の受入（再掲）	21件
消防士の救急救命士研修の受入	36人
医師会との共同講演会	5回

(3) 疾病予防の取組

千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業に参加し、予防接種対象者の利便性の向上を図るとともに、予防接種率の向上に努めた。

- ・予防接種実施件数 3,793件（千葉県内定期予防接種相互乗り入れ事業）

7 メディカルセンターの段階的な診療科の開設と病棟の開棟

病棟については、新型コロナウイルス感染症に伴う患者数の減少等を考慮するとともに、感染症対策や医療従事者の確保に鑑み、地域包括ケア病棟を一般床へ転換及び減床し、開設病床を255床とした。

診療科は、下表のとおり22診療科体制を維持した。また、耳鼻咽喉科の外来診療については、週1日から週5日の診療を開始した。なお、当初開設を予定していた残りの2診療科（泌尿器科、眼科）については、病院機能における必要性や地域の医療需要、医療従事者の確保の状況及び収益性等を十分に考慮しながら、慎重に検討することとしている。

	令和2年度実績
診療科	総合診療科、消化器内科、脳神経内科、呼吸器内科、循環器内科、代謝・内分泌内科、小児科、外科、心臓血管外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、皮膚科、産婦人科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、精神科、歯科口腔外科、救急科・集中治療部、病理診断科
（診療科数）	（22科）

開設病棟 (稼働病床)	255床 (234床)
(一般病棟) (稼働病床)	5病棟 223床 (207床)
(地域包括ケア病棟) (稼働病床)	廃止
(救命救急センター) (稼働病床)	ICU 10床 ・ HCU 10床 (ICU 8床 ・ HCU 10床)
(脳卒中専門病棟) (稼働病床)	SCU 12床 (9床)

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

(1) 効率的かつ効果的な業務運営体制の整備

医療環境の変化等に対応できるように、理事長のリーダーシップのもと、センター長、副センター長等で構成する執行部会を毎朝開催し、経営等に関する重要課題を審議した。

また、全ての職員が経営状況を共有し、年度計画等に掲げる目標を達成するため、理事長をはじめとする各部門責任者等で構成する運営会議において、診療実績・患者数データ・損益状況等の業務統計資料や各委員会報告を配付し、目標達成に向けた進捗状況の把握や評価、職員の経営意識の向上に努めるとともに、経営改善に向けた意識の醸成を図り、経営効率の高い業務運営体制の構築に努めた。

千葉県、千葉大学医学部附属病院、外部有識者からなる経営健全化会議等による検証を活用し、メディカルセンターの現況等を踏まえたなかで、計画の着実な推進に向けて、専門的知見から具体的な助言をいただくとともに、具体的な取組について検討を行った。

- ・理事会 6回
- ・執行部会 毎朝
- ・運営会議 22回(原則月2回)

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
経営健全化計画の見直し	適宜実施
各部門責任者からのヒアリング	実施なし
新たに組織する委員会 (設置のみ)	実施なし
職員を対象とした運営状況の説明会	実施なし
経営健全化会議	2回

(2) 人員配置の弾力的運用

患者動向や業務量の変化に柔軟かつ迅速に対応するため、必要に応じて医師や看護師及び事務職員等の人員配置の見直しを行うとともに、医師事務作業補助者及び看護補助者等の配置により、医師や看護師等の業務負担の軽減を図り、効率的な業務運営体制の構築に努めた。

- ・医師事務作業補助者 12人
- ・看護補助者 12人

＜関連する事項の実績等＞

事 項	令和2年度実績
時間外勤務時間の削減	平成29年度比10.4%減

(3) 人事評価制度の導入

評価をもとにした最適な人事配置による組織の活性化と業績及び職員のモチベーションの向上、人材育成等を図るため、職員の自己点検・自己評価が反映され、勤務実績や能力等が適正に評価される人事評価制度を導入するための検討を進めた。

(4) 外部評価

① 病院経営等の専門家の活用

千葉県、千葉大学医学部附属病院、外部有識者からなる経営健全化会議等による検証を活用し、メディカルセンターの現況等を踏まえたなかで、計画の着実な推進に向けて、専門的知見から具体的な助言をいただいた。

経常収支・資金収支、医療需要の分析に基づく医療の提供体制、診療報酬上の加算措置や施設基準の取得状況及びDPC/PDPS(診断群分類別包括支払制度)における医療機関別係数への対策などについては、適切な見直しを適宜行った。

② 監査の活用

内部監査体制及び監事によるモニタリング体制の整備等、内部統制システムの整備に向けた体制の構築について検討した。また、監事監査の結果を設立団体の長に報告するとともに、監事監査等によって指摘を受けた事項については必要な見直しを適宜行うこととしている。

③ 病院機能評価等の活用

安全で安心な医療が受けられるよう、医療の質と安全の向上、信頼される医療の確保を目的として、科学的・専門的な見地から検証するため、病院機能評価等の評価項目の活用について検討した。

④ 住民意見の活用

住民意見を病院運営に反映し満足度の高い医療を提供するため、患者サービス向上委員会を中心に患者満足度調査の実施や意見箱の設置などにより現状の把握に努め、内容を医療現場に提供し改善を図ることにより患者サービスの向上に努めた。

＜関連する事項の実績等＞

事 項	令和2年度実績
経営健全化会議(再掲)	2回
患者満足度調査(アンケート)(再掲)	1回
患者サービス向上委員会による意見・要望の検証(再掲)	6回

2 人材の確保

(1) 千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターとの連携

千葉大学との協定によりメディカルセンター内に設置した千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センターと連携し、千葉大学医学部教授会で選任された特任教授などをはじめとする教官が指導医となり、診療及び医師の教育・養成を行う体制を整備した。

(2) 医師の確保

千葉大学医学部附属病院東金九十九里地域臨床教育センター等と連携するとともに、必要とする医療機能や地域の医療需要を的確に捉えることにより、診療規模に見合った医師数を

積極的に確保した。また、千葉大学医学部附属病院等の臨床研修協力病院として臨床研修医の受入を積極的に行った。

メディカルセンターを基幹施設とする新専門医制度専門研修プログラム(内科領域)の承認を受けた。今後も、若手の医師育成・確保に向けてより一層魅力的な教育体制の整備を推進する。

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
医師数(初期研修医を含む)	61人
臨床研修医の受入数	16人

(3) 看護師の確保

感染症対策として例年実施している復職支援研修や看護系大学・養成所などの看護師養成機関への訪問及びインターシップは中止としたが、広報活動として県内複数の看護系大学・養成所に講師として看護師を派遣するとともに、助産師による中学生を対象とした出前事業を実施した。

また、看護師確保対策として、メディカルセンター看護師奨学金制度による看護師養成機関学生への奨学金を支給した。

一般病棟における入院基本料7対1、感染症病棟4対1の看護配置を堅持した。

・新規採用(4月)看護師 54人(非常勤1人含)

内 新卒者 49人

内 奨学金受給者 38人

一般採用者 11人

・中途採用看護師 9人(非常勤2人含)

・新規奨学金受給者 14人

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
看護師数	293人
看護師養成機関への訪問	実施なし
病院見学会	16回
復職支援研修	実施なし
看護師育成機関からの実習受入	1機関/年
インターシップの開催	実施なし
看護師離職率	15.8%
自由参加研修等の実施	16回

3 人材育成

医師については、各分野の認定専門医、看護師については、専門看護師、認定看護師等の資格取得を促進するとともに、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師等の医療技術職についても、教育・研修に努め、継続的に地域における医療の質の向上を図り、学会や研究会、研修会への参加及び資格取得を推進した。

また、病院経営や医療事務等に精通した職員の確保及び継続的な育成に努め、医療制度や医療環境の変化等に的確かつ速やかに対応できるよう体制強化に努めた。

＜関連する事項の実績等＞

事 項	令和2年度実績
研修会等参加者数	45人
認定看護師養成機関への派遣	派遣なし

4 働きやすい職場環境の整備

働き方改革を推進し、職員の健康の保持と増進を図り、労働と健康の両立に努めた。また、健康面や職場での悩みごと等の相談に対応するため、産業医や外部相談員の活用を推進した。

生後9週目から保育を行う院内保育所の拡充や、育児短時間勤務制度等の取得に配慮し、職員ニーズに合わせた勤務形態及び人員配置に努め、職員の休暇取得の促進等の取組を推進した。

- ・育児休業取得者 20人
- ・育児部分休業利用者 4人
- ・院内保育所延利用者数 1,823人

＜関連する事項の実績等＞

事 項	令和2年度実績
職員の満足度調査の実施(ヒアリング等)	実施なし
ストレスチェックの実施	1回
メンタルヘルスケア研修の実施	実施なし
健康増進休暇の取得率	91%

5 職員給与の原則

職員の給与については、診療報酬改定等のメディカルセンターを取り巻く状況と業務実績を踏まえ、弾力的かつ職員の定着を促進するよう、給与制度の見直しに向けた体制整備を進めた。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1 健全な経営基盤の確立

(1) 健全な経営基盤の確立

理事長のリーダーシップのもと、法人運営の基盤となる理事会や、病院幹部等で構成する執行部会、理事長をはじめとする各部門責任者等で構成する運営会議を定期的に開催し、年度計画等の達成状況の進捗管理を行うことで、進捗状況の把握や評価に努め、全ての職員が目標を共有し、協力して目標を達成するための仕組みの構築を進め、診療機能の拡充や病床の開床による収益の確保、契約の見直しによる費用の合理化等を図り、経営の改善に努めた。

- ・理事会 6回
- ・執行部会 毎朝
- ・運営会議 22回(原則月2回)
- ・経常収益 9,340百万円
- ・経常費用 9,521百万円
- ・医業収益 7,154百万円
- ・医業費用 8,760百万円

＜関連する事項の実績等＞

事 項	令和2年度実績
経営健全化計画の見直し(再掲)	適宜実施
各部門責任者からのヒアリング (再掲)	実施なし
職員を対象とした運営状況の説明会(再掲)	実施なし
経常収支比率	98.1%
医業収支比率	81.7%

(2) 経営情報システムの整備

各部門代表者による運営会議や内部イントラネットによる情報共有等により、役員と職員の相互において情報が伝達される仕組みを整備し、効果的な業務運営に努めた。

2 収益の確保と費用の合理化

(1) 収益の確保

① 入院収益・外来収益の確保

医師や看護師等の確保の取組を継続するとともに、診療報酬改定や健康保険法等の改正に的確かつ迅速に対処し、7対1入院基本料を堅持することで医療提供体制の整備を図り、収益の確保に努めた。

また、未収金については、予約入院患者に対して事前に説明を行い、限度額適用認定証の取得や出産育児一時金直接支払制度の利用などを啓発し、新たな未収金の発生防止に努めた。

・医業収益	7,154百万円
内訳 入院収益	5,696百万円
(100床当	2,197百万円)
外来収益	1,236百万円
その他	222百万円

＜関連する事項の実績等＞

事 項		令和2年度実績
経常収益		9,340百万円
入院	病床稼働率 (対稼働病床)	81.4%
	平均患者数	212.4人/日
	診療報酬単価	78,285円
	平均在院日数	12.3日
	査定率	0.42%
外来	平均患者数	370.6人/日
	診療報酬単価	14,270円
	査定率	0.37%
手術件数		2,061件
高度医療機器利用件数		対前年度9.4%減

② 診療報酬改定への対応

診療報酬改定以前より情報収集を行い、迅速に診療報酬の改定に対応した。また、診療報酬上の加算措置や施設基準の取得については、センターのもつ医療資源を最大限活用するとともに費用対効果等を検討したうえで実施した。

- ・取得した加算措置 病棟薬剤業務実施加算
急性期看護補助体制加算(夜間100対1)
夜間看護体制加算
医師事務作業補助体制加算(15対1)

③ 保険外診療収益の確保

自治体保健福祉部局や医師会等との連携を密にし、地域医療機関との役割分担を明確にしたうえで、インフルエンザ予防ワクチン等の個別接種を行い、保険外診療収益の確保を図った。

(2) 費用の合理化

予算科目や年度間で弾力的に運用できる会計制度を活用した予算執行を行うとともに、全ての業務において目標を持ったコスト管理を行うよう、全職員がコスト意識を持ち、効率的、効果的な事業運営、経営改善に努めたが、材料費比率、経費比率、給与比率ともに計画を下回った。ジェネリック医薬品の採用率については、積極的な採用を継続することにより計画値を上回った。

なお、給与費の軽減のため希望退職を実施した。

- ・医業費用 8,760百万円
内訳 給与費 4,693百万円
材料費 1,728百万円
経費 1,870百万円
その他 468百万円

〈関連する事項の実績等〉

事 項	令和2年度実績
経常費用	9,521百万円
医業収益対材料費率	24.1%
医業収益対経費率	26.1%
医業収益対職員給与費率	68.9%
ジェネリック医薬品使用率	88.5%

(3) 経常収支・資金収支の進捗管理

経常収支、資金収支について、月単位で進捗管理を徹底するとともに、執行部会及び部門代表者で構成される運営会議に報告し、計画の確実な実施に向けて改善点や取組について検討及び意思決定することにより計画の達成に努めた。

第4 その他業務運営に関する重要事項を達成するためとるべき措置

1 財政負担の原則

運営費負担金等(地方独立行政法人法(平成15年法律第118号)第85条第1項に基づき設立団体が負担すべき経費及び同法第42条に基づき設立団体が交付できる金額をいう。以下同じ)は、「地方独立行政法人法等の施行に係る公営企業型地方独立行政法人の取扱いについて(平成16年4月1日総財公第39号総務省自治財政局公営企業課長通知)」中、「第一 設立団体が負担すべき経費等について」に定められた基準により、救急医療、災害時医療等の政策医

療に係る経費及び高度医療、小児医療、周産期医療等の不採算経費に充てる。

なお、長期借入金等元利償還金に充当する運営費負担金等については、経常費助成のための運営費負担金等とする。

また、設立団体からの長期借入金を財源とした医療機器の整備については、設立団体の財政負担を伴うことを十分に考慮した上で、投資効果、地域の医療需要、医療技術の進展等を総合的に勘案し、中長期的な投資計画を策定の上、計画的な整備、更新を行うとともに効果的に活用する。

2 地域に対する広報

ホームページの機能強化として導入したコンテンツ管理システム(CMS)の活用を推進するとともに、広報紙(東千葉メディカルセンターNEWS)の発行及び設立団体広報紙への情報掲載など、各種メディアを積極的に活用し、病院運営に関する適切な情報をわかりやすく提供し、その普及啓発を行った。

＜関連する事項の実績等＞

事 項	令和2年度実績
広報紙発行回数(再掲)	3回
ホームページやフェイスブックによる広報活動(再掲)	ホームページ 111回 フェイスブック 3回
設立団体の広報紙へのコラム等の掲載(再掲)	12回

3 ボランティアとの協働

地域のボランティアとの協働体制による環境美化を実施した。また、ボランティアによるセンタープラザ等の病院敷地内スペースを活用したミニコンサートや演奏会等は、感染症対策の一環として中止とした。

第5 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 予算(令和2年度)

本編のとおりとする。

2 収支計画(令和2年度)

本編のとおりとする。

3 資金計画(令和2年度)

本編のとおりとする。

第6 短期借入金の限度額

1 限度額

500百万円

2 想定される短期借入金の発生事由

- (1) 運営費負担金等の受入遅延等による資金不足への対応
- (2) その他、偶発的な資金不足への対応

**第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に
関する計画**

なし

第8 前章に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第9 剰余金の使途

剰余金が生じた場合は、病院規模の拡充、施設設備の整備、医療機器等の購入、長期借入金
金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる。

第10 料金に関する事項

1 料金

理事長は、料金として次に掲げる額を徴収する。

- (1) 健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項(同法第149条において準用する場合を含む。)及び高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第71条第1項の規定に基づく方法により算定した額
- (2) 健康保険法第85条第2項(同法第149条において準用する場合を含む。)及び高齢者の医療の確保に関する法律第74条第2項の規定に基づく基準により算定した額
- (3) (1)及び(2)以外のものについては、理事長が別に定める額

2 減免

理事長は、特別の理由があると認めるときは、料金の全部又は一部を減額し、又は免除することができる。

第11 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

なし

2 積立金の処分にに関する計画

なし

監査報告書

令和3年6月17日

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター
理事長 増田 政久 様

地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター

監 事

白土 英成 

私は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定により、地方独立行政法人東金九十九里地域医療センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第11期事業年度における業務の施行を監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

私は、令和2年度監査計画に基づき、理事会に出席したほか、役員（監事を除く。以下同じ。）等から事業の報告を聴取し、重要な書類を閲覧するなど、事務局等において業務及び財産の状況を調査しました。また、財務諸表、決算報告書及び事業報告書について、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（損失の処分に関する書類を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示していると認めます。
- (2) 損失の処分に関する書類は、法令に適合していると認めます。
- (3) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示していると認めます。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示していると認めます。
- (5) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは規程に違反する重大な事実はありません。
- (6) 令和元年度においては、千葉県からの補助金により一部債務超過の圧縮は図られたものの、平成27年度から債務超過の状況が継続しており、注記事項に記載された当該状況を解消するための対応策が必要と認めます。
- (7) 地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター退職手当規程に従い、

令和2年度の退職給付引当金の処理が適切に行われたことを認めます。

- (8) 債務超過となった要因として、病院開設時の資本形成において、資本金を財源とせず事業債による借入を主な財源とした状況等があげられ、避けることのできない損失の累積に対し、当法人の運営する病院に係る医療の提供サービスを考慮すると、解消までには相応の時間を要すると考えます。平成30年度においては、千葉県からの補助金により、債務超過額の圧縮が図られたほか、キャッシュフローの改善が見られますが、利益体制の構築とともに、資本金の増強等も含め、キャッシュフローの安定化を図ることが継続企業の前提を確保するための最重要課題と認めます。
- (9) 第3期中期計画に基づいて、収益の確保と費用の合理化に向けた取組を進めていくことが必要と認めます。